

1 たね! 敵素

3 になる社会

1 + 1 が

コラボレーション

協働

..... c o l l a b o r a t i o n

P.2 特集

「企業の地域活動とNPOとの連携に関する
実態調査研究 中間報告書
～Task together 多彩な協働に向けて～」
からみえてきたこと

P.5 紹介します!ボラセンの取り組み
「稲美町ボランティアセンター」

P.6 クローズアップ!助成団体
「特定非営利活動法人 市民事務局かわにし」

P.7 広がれ! ボランティアネットワーク
「『まちづくりNPO』と『お寺』のいい関係」

P.8 広がれ! V-NET

P.9 連載 NPOワンポイントアドバイス
「NPOのマネジメント」

やってみよう☆情報発信～コラボネット～
「『コラボNEWS』って知ってる?」

P.10 プラザ通信
「平成17年度下半期寄付者一覧」
「18年度県民ボランティア活動助成エントリー(事前申込)受付中」etc.



「企業の地域活動とNPOとの連携に関する 実態調査研究 中間報告書 ～Task together 多彩な協働に向けて～」 からみえてきたこと

ひょうごボランティアプラザでは、平成16年1月、「企業・勤労者とNPOの連携」についてフォーラムを開催しましたが、さらに企業とNPOが協働で取り組む先駆的事例の奨励を通じ、双方の協働を推進することを目的に、平成17年度から「企業・NPO協働奨励事業」を実施しています。同時に、企業とNPOが連携・協働するための環境づくりに向けて、2か年の調査研究に取り組んでいます。本号では、企業の意識調査を中心に中間報告の概要をお伝えします。

「企業の地域活動とNPOとの連携に関する実態調査研究 中間報告書 ～Task together 多彩な協働に向けた～」からみえてきたこと

企業の地域活動とNPOとの連携における背景

1990年代から世界的に広まってきている企業の社会的責任「CSR (Corporate Social Responsibility)」以下、CSRは、日本社会にも大きな影響を与え、CSR元年と呼ばれた平成15年以降、CSR専門の部署を設置する企業が増えました。その背景には、相次ぐ企業による不祥事、規制緩和、消費者意識の変化、市民社会の台頭といった様々な要因が挙げられます。企業は、企業を取り巻く株主、顧客、地域コミュニティ、投資家といった様々なステークホルダー（利害関係者）に対し、法令遵守をはじめ、社会貢献や、環境保護、芸術・文化へのメセナ（文化・芸術活動に対する企業の支援）等様々な形でCSR活動を展開しています。地域コミュニティをベースとするNPOとの連携活動は、企業にとって地域への利益還元や社会貢献を可能にする1つの手法であり、

企業イメージの向上、ひいては経営面における直接的な効果にもつながるといえます。

一方、兵庫県内では900を超えるNPO法人が、地域課題の解決に向けて多岐にわたる活動を展開しています。総じてNPOは人材や資金面での経営資源が十分でない状況があります。こうした中、NPOの中長期的な活動の継続・発展の視点から、互いの組織原理の違いを認識した上で企業と連携・協働することによって、その解決の糸口を見出そうとする事例が少なくありません。

一般的に、企業とNPOとの連携活動には、①企業やNPOの保有する経営資源や情報を活用した地域での連携・支援活動、②かかる資源や情報を活用した社会的な商品やサービスの開発・販売活動、③組織的な相互作用による人材育成や経営活動への参加、といったこれまでにない新たな相乗効果が期待できます。

しかし、企業とNPOの連携活動は

まだ盛んだとはいえません。その理由として、愛知県が実施した調査（平成14年度）は、次のように問題点を整理しています。



図表1 企業とNPOとの連携活動を妨げる諸要因

調査目的

前述した背景のもと、ひょうごボランティアプラザでは、NPOの基盤強化を図る環境づくりの一環として、特

定非営利活動法人コミュニティ・サポートセンター神戸と協働協定を結び、企業とNPOの連携・協働を通じて、地域社会の課題解決や地域貢献につなげていくことを目的として、1年目の平成17年度は、企業の連携活動に関する実態や意識の把握を行うためのアンケート及びヒアリングを実施しました。（18年度はNPO編の調査を実施）

調査概要

兵庫県内で事業活動を行っている企業で、兵庫県中小企業家同友会、兵庫県経営者協会の会員及び特定非営利活動法人コムサロン21（姫路市）の会員企業（中・西播磨エリア）の合計1,364社に対してアンケートを送付し、CSR実施にあたっての方針の有無、NPOとの連携への関心、NPOとの連携活動の有無等の項目について調査しました。（回答数：88（回収率 6.5%））

アンケート回答企業の中から、ヒアリングの了解を得た21社を抽出し、神

戸市内を中心に直接、企業に赴き、地域活動の取り組み状況や、NPOと実際に連携・協働している場合には、具体的な活動内容を聞き取りました。

〈ヒアリング調査期間〉
平成17年10月～12月

結果概要



アンケート回答企業の6割以上が資本金5000万円以下、従業員数50人以下の中小企業であり、一方で大企業は2割を占めています。所属業種でも多いのは、サービス業で、全体の4分の1(25・9%)でした。

これらの企業のうち、明確なCSR方針を持っている企業は全体の約6割(58・1%)で、その方針を明文化している企業は全体の約4分の1(24・4%)です。

《地域活動の取り組み状況》

実際にCSR活動の一環として地域活動に取り組んでいる企業は全体のおよそ6割(61・1%)の企業で、そのうち2割(23・5%)の企業は積極的に取り組んでおり、「本業による貢献」が最も多いのが特徴です。

一方で、地域活動に取り組まない理由として最も多いのは、「自分たちに何ができるかわからないから」「何から

どのように始めればよいか分からないから」、つまり、地域活動に関する情報や理解不足が取り組みない理由といえます。このことから逆に、仕組みや仕掛けが存在していれば、現状では取り組みがない企業でも、今後取り組み可能性があると見えます。

《NPOとの連携活動》

地域活動を行う中で、既にNPOと連携して事業を行っている企業は全体の1/3強に達します(36・4%)。

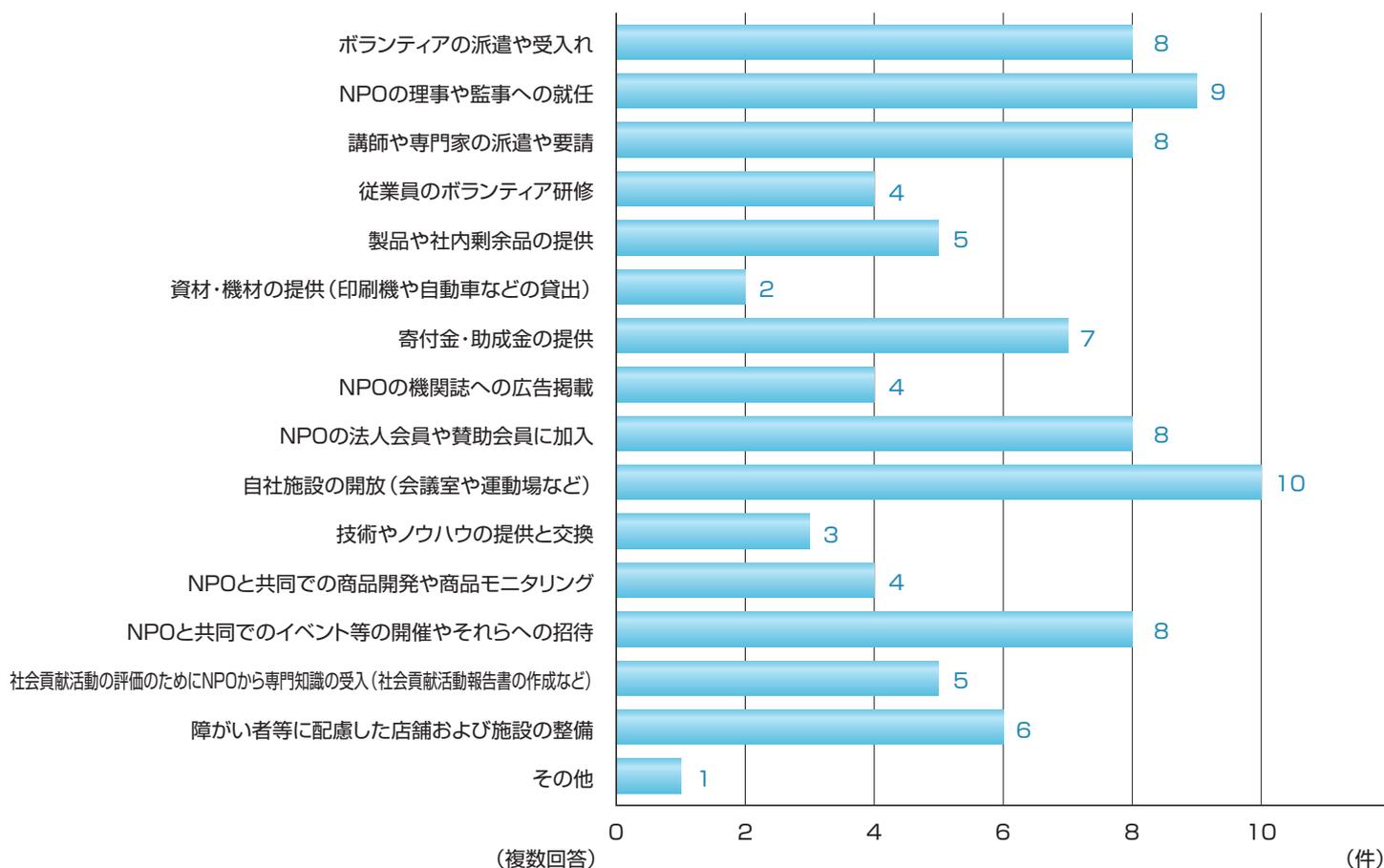
NPOとの連携活動の具体的な内容は、「会議室や運動場など自社施設の開放」が最も多く、次いで「NPOの理事や監事への就任」「ボランティアの派遣や受入」等であり、「企業の保有する経営資源の提供・使用」「人材交流」「共同イベントの開催」等に集約することができます。

《NPOとの連携活動のメリット》

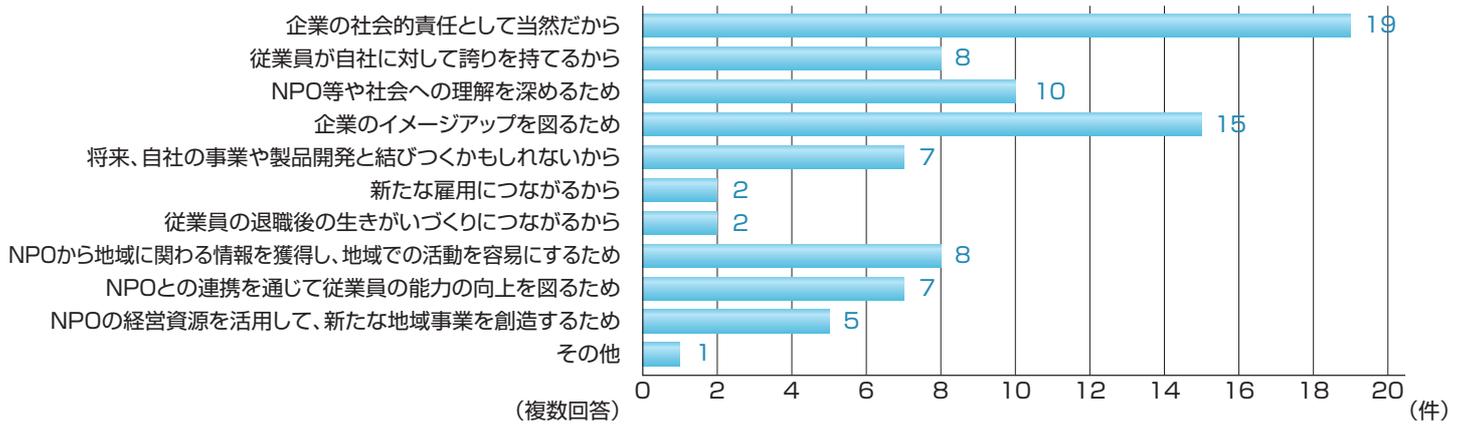
企業がNPOと連携するにあたって、どのような効果やメリットを求めているのか。最も回答が多い項目を順にあげると、「企業の社会的責任として当然だから」「企業のイメージアップを図るため」「NPO等や社会への理解を深めるため」でした。

企業のイメージアップを図るとい

図表2 この活動であればNPOと連携したい、もしくは実際に連携を行っている活動



図表3 NPOとの連携活動のメリット



答は、「地域活動」というCSR活動を通しての直接的な効果を期待していますが、他の2つについては、NPOとの連携活動を、社会的責任を果たす、また、NPOや地域社会を理解するための一方策と考えられていると解釈できます。

《企業がNPOに求めること》

企業がNPOと連携するにあたり、NPOに対して「連絡の取りやすい事務局機能を確立してほしい」「活動実績などの情報を開示してほしい」「企業活動への理解を深めてほしい」という要望が多く、逆に「企業側のメリットを提示してほしい」「連携の能力が低いことが特色です。このことから、企業がNPOに求めるものは企業のメリットやNPOの連携能力よりも、むしろ事業を実際に進める際に必要な事務局体制や情報の開示である」ということができます。

現在NPOと連携をしている企業に対し、今後もNPOとの活動を継続したいかという問いでは、「全くそう思わない」「あまりそう思わない」と回答した企業は1ヶ所もなく、どの企業も連携活動を継続して実施しようと考えており、企業がNPOとの連携が

有効であると位置づけていると解釈できます。

《企業がNPOと連携しない理由》

実際にNPOと連携活動を行っていない企業は、①どのような活動が一緒にできるかがわからない、②自社の人的資源に制約がある、③連携したくても、どんな団体があるか分からない、といった意見を挙げています。①と③は、「連携相手のNPOや活動そのものに関する情報不足」、②は、「経営資源の制約」と集約することができ、図表1で示した連携活動を妨げる要因と全く同じになっていることが分かります。また、前述の地域活動に取り組まない理由である「自分たちに何ができるか分からないから」「何から、どのように始めればよいか分からないから」とも一致しています。

調査から見えてきたこと



以上のようなアンケート結果から、企業側からみたNPOとの連携活動の重要性は認識されているとはいえ、実際に連携活動を行っているのはまだ一部の企業しかなく、現状では「NPOからの打診」「個人的なつながり」といった偶発的なきっかけにより連携活動が開始されている

ことがほとんどであるため、こういった活動が継続的に実施されるためには、活動の始まりを後押ししたり、促進するような仕組み・仕掛けが必要であることが推察されます。

そのための具体的なツールとして、「どのような活動をしているNPOがあるのか」「そのNPOの活動実績や組織内容、信用調査はどうなっているのか」といったNPOに関する情報開示や信用保証に関するデータベース、「そもそもどのような連携活動があるのか」「どの程度の資源やコストがかかるのか」といった事例のデータベースが必要になると考えられます。これらのツールはNPO側も求めているかもしれませんが、それは今年度のNPOに対する調査結果により明らかにしていきたいと思えます。

こうした企業とNPOとの連携に関する2年間の調査をふまえ、ひょうごボランティアプラザでは、「企業とNPOの新たな協働関係」を築くため、企業、労組、NPO等が有する「資機材」「活動スペース」「人材」等の活動資源を相互に生かせる仕組みづくりにつなげていきます。これについては、次号で特集する予定です。

紹介します

ボラセンの取り組み

子どもが体験し発表する福祉

福祉学習の取り組みから

今回は
【稲美町】

見えてくる課題と今後の展望

稲美町社会福祉協議会（以下、社協）では、子ども達が障がい者の生活課題に気づき、地域社会とともに考えていく福祉学習に力を入れています。子どもの主体性を引き出すこと、さらに高校生・大学生ボランティアの育成も視野に入れた稲美町社協の取り組みを紹介します。

きました。また、この取り組みは「ちいき探検隊」としても、バリアフリーの意味を理解する良い機会となりました。

「気づき」を促す社協の関わり

また、社協は学校に働きかけ、「子ども達に学校では学ぶことができない体験をして欲しい」という共通認識に基づく協力関係を築いてきました。そこで今回は、子ども達が町内のバリアフリーの現状を知ってもらうために、出来上がったマップを稲美町社会福祉大会で、住民に発表しました。また、子どもの視点から、まちづくりについての意見を行政と話し合う場を設けるなど、社協は子ども達の「気づき」を住民に広げ、具体的なアクションにつながる機会の提供に力を入れました。

社協では、16年度から小・中・高校生などの若い世代が、ボランティア活動への関心を深めるための講座「ボランティアスクール・カレッジ」を実施しています。17年度の講座終了後、社協の呼びかけで受講生の中から高校生・大学生のボランティアグループ「ちいき探検隊」が結成されました。「ちいき探検隊」は学生の立場を生かし、子ども達の体験を通じた地域福祉マップの作成を企画しました。マップ作成当日は学校からの呼びかけもあり41人の小学生が参加しました。参加者は車椅子で街中のバリアを体験する中で、障がいの視点に立って稲美町のバリアフリーについて考えることがで

きました。また、この取り組みは「ちいき探検隊」としても、バリアフリーの意味を理解する良い機会となりました。

い小学生の参加がありました。また、障がい者の意見を聞いて体験会場のレイアウトを考えたり、ともに振り返って話し合うことで、ボランティアにとても、当事者の生の声とともに活動をつくりあげる大切さを学ぶ貴重な体験でした。



●学生をサポートの中「見えないこと」を体験する

ノーマライゼーションの理念、すなわち障がいをもつ人も暮らしやすいまちづくりを目指し、地域とともに考えていくことは社協の重要な役割のひとつです。現在は、子どもと学生が、障がい者との相互の関わりあいの中で、障がいがあってもなくても、お互いに尊重しあうことを学び、気づきかけを形成している段階です。その気づきを地域の中へどう広げていくかが、今後の課題となります。子ども達が気づいてきたことをより深めて理解し、稲美町の福祉のまちづくりの担い手となるには、長期的な取り組みが重要となってきます。16年度から力を入れてきた福祉学習を、発展・継続していくこれからの社協の取り組みに期待しています。

稲美町ボランティアセンター

〒675-1105 加古郡稲美町加古4369-3
TEL : 079-492-8668
FAX : 079-492-9170
E-mail : inami-shakyo@bb.banban.jp
HP : <http://www.bb.banban.jp/inami-shakyo/>

チャレンジ事業助成 特定非営利活動法人 市民事務局かわにし

地域における緊急課題／社会的ニーズに「すぐに役立つ」窓口事業～JR福知山線列車事故被害者（負傷者）支援窓口～

このコーナーでは、プラザが展開する多彩な助成事業に採択された団体とその事業内容をご紹介します。

チャレンジ事業助成について

この事業は、地域の課題解決に向けて、斬新性が継続性があり、社会的ニーズが高く、事業効果が広く県民に及ぶ取組みに、果敢にチャレンジする団体に対しての助成制度です。

平成17年度は、36件の応募があり、助成が決定したのは5件でした。

今回は、7・2倍の難関を突破し、今年度も継続して助成を受ける「特定非営利活動法人 市民事務局かわにし」のチャレンジ事業について、副理事長兼事務局長の三井ハルコさんにご紹介いただきます。

「特定非営利活動法人 市民事務局かわにし」って？

「市民事務局かわにし」は、川西市を中心とした阪神北部地域で「中間支援」を目的に、平成17年4月22日に設立されたNPO法人です。NPOや市民活動に関する情報の収集や提供、ネットワーキング、NPO法人などの創設・運営支援、またその活動の基盤強化のための啓発事業などを実施し、各セクターとも協働しながら市民活動の活性化、自律的な地域社会形成を目指して活動しています。

チャレンジした事業は？

昨年の平成17年4月25日は、当法人にとって忘れられない日となりました。中間支援組織を興すべく設置された委員会や、その後の任意団体として活動した数年間を経て、やっと念願のNPO法人になった3日後に、この地域の基幹となるJR福知山線の悲劇的な事故に見舞われてしまいました。川西市がこの路線の中継点にあり利用者も多い関係から、何か役に立てないか？と、散り散りになってしまふ被害者（主に負傷者）をつなぐ取り組みを始めました。具体的には、情報の提供や相談の「窓口」開設（212日）と、心のケアを中心とした「つどい」の開催（7回）の二つを基本に行っていました。

事業のチャレンジングな部分は？

この事業に取り掛かった当初からすべてが手探り状態でした。中間支援組織として相談やコーディネート、交流会の開催などの経験はありませんが、公共輸送機関の大規模事故ということで、極めて特殊な支援となりました。そのため各関係機関とも連携をとり、私たち自身も支援のネットワークに助けられました。例えば、阪神淡路大震災後に各種支援をされたNPO、心のケアの専門家や公的機関、過去の大規模公共輸送機関事故を扱われた司法関係者などからノウハウや専門知識を教わり、私たちは「場をつくり」「つなぎ」「支える」ことが役割と考えました。

しかし、実際に次々と出てくる課題、問題に対してはマニュアルやモデルもなく、その結果分かったことは、この取り組みが、日本でも世界でも類を見ない被害者支援“だ”ということでした。やりながらみんなで考えていく。新しいネットワークや人的交流、またそこから生まれる新たな事業

など、今も動き続けています。

チャレンジ事業助成の活用は？

多くのNPO団体と同じく、特に中間支援団体の運営は、活動資金を寄付や会費収入に頼らざるを得ませんが、初年度で会費も充分でなかったため、人件費も助成対象になるこの助成金は非常に魅力的でした。年度末の報告書、年度始めの申請書など書類作成には苦勞しますが、この助成を受けたことでコアスタッフ自身もキャパシティビルドできたと思います。

今年度の計画は？

2年目も継続助成いただけ活動に余裕が生まれますが、同時に先を見据えた自主自立の土台作りの年度でもあります。「つどい」参加の負傷者の方々による新たな取り組みもいくつか生まれ、また、今年の4月25日、事故一周年の際に行った大規模な追悼と安全を祈る取り組みで、さらにネットワークが広がりました。このような活動を支えつつ、支援者の専門性を活かした活動を基盤に、「基金」的な事業にも着手しつつあります。

最後に、事故が風化すればするほど被害者の苦しみは深くなるように思えます。この事故に関わられた方々の心身ともの傷の回復と、いつか心の安らぐ日が来ることを心から願ってやみません。私たちは共に辛さを分かちあう「なにかま」、つどいあう「場」を知らず「灯り」であり続けたと思います。

特定非営利活動法人
市民事務局かわにし

理事長 久隆浩

〒666-0137

川西市湯山台2-34-21

TEL 072-774-7333

mail jimkawanishi@jttk.zaq.ne.jp

HP <http://www.npojmkawanishi.org/>blog <http://www.voluntary.jp/jkawanishi/>

京・大阪方面から姫路城下を通り西国・九州へと至る西国街道。船場・城西地区は、その西国街道を中心とし、秀吉が設けた楽市に始まる姫路随一の繁華な街道筋でした。今も点在する江戸時代の町屋や歴史的建造物を生かしたまちづくりをしているのが、「歴史と出会えるまちづくり船場城西の会」です。

●住民の危機感

平成十三年、姫路赤十字病院の移転により地域を訪れる人が減り、地域は商店街の活気を失っただけでなく、昭和八年に建てられて以来、



第6回楽市風景

地域のシンボリックな存在であった建物をも取り壊されてしまいました。この状況に危機感を覚えた地域の人たちは、史跡や町屋を調査して地域マップを作成し、これを手に、地域の歴史探訪や隠れた魅力に触れる「歴史ウォーク」へたくさんの人に参加してもらい、地域の活性化につなげようと船場城西の会を結成しました。

●核としての本徳寺

そんな活動の中で、船場本徳寺は地域の賑わいの核になりうる存在であることを再確認しました。

メンバーたちは、花祭りや報恩講などの人出立ち並び露店など、子どもの頃の記憶を共有しています。お寺が地域の人々の交流の場だったのです。しかし、今の子どもたちにとっては、

知ってはいるものの入ったことのない場所になっていました。

お寺をよみがえらせたいことにより、新たな地域のつながりを創り出そうと考えた船場城西の会は、敷地六六〇坪という広大な境内を清掃・整備することからはじめ、四百年ぶりに「船場御坊楽市」を復活させるなど、本徳寺を舞台にいろいろなイベントを実施しています。

イベントがきっかけで、地域の人々からお寺でコンサートや掛軸展などを開きたいとの要望が次々に寄せられるようになりました。また自発的に境内の清掃を行う人も増えました。扉に囲まれていたお寺が地域に向かって開かれた場所になり、人の輪が地域を中心として水紋のように広がりはじめました。

●古き良き賑わい

まちづくり活動の核である本徳寺でのイベントを中心として、船場城西の会では、船場・城西地区の魅力が詰まった散策マップの作成、歴史ボランティア養成講座の開催、「まちづくり瓦版(年四回)」の発行、ホームページによる情報発信をすすめています。これらの活動が、より地域の人の主体的な活動を生み出し、一〇人で発足した会が、今では会員二一〇人の大きな組織に成長し、まちは古き良き賑わいを取り戻しつつあります。

歴史と出会えるまちづくり船場城西の会

〒670-0035
姫路市琴岡町266-1 (下山様方)
TEL 079-293-0995
FAX 079-296-0738
URL <http://www.himesen.com>

まちづくりNPO

お寺のいい関係

真宗大谷派 姫路船場別院 轉龜山

本徳寺(船場御坊)

歴史と出会えるまちづくり船場城西の会との関係についてお話を伺いました。

Q 地域における寺院の役割とは?

A 昔、お寺といえば、読み・書き・そろばんというような「寺子屋」、大人たちの人生相談所、また信仰の場として自然と人が集まっていました。

しかし近年、日本の社会は物や情報が満ちあふれ、本当の豊かさを忘れていないでしょうか。現在、お寺イコール葬式と言われておりますが、本来のお寺の姿は、人が生きることの意味を確かめ、人と人とのつながりを体験する場所でもあるのです。

Q 活動が始まってから船場本徳寺は変わりましたか?

A 地域の年配の方々には、「御坊」といえば船場本徳寺というように、「御坊さん、御坊さん」と大変親しまれていました。しかし、今の若い人達には、「御坊」「本徳寺」と聞いても分からない人がいるのが現状です。

昭和四十年以前の本徳寺は大変に賑わっていましたが、それ以降、人の出入りも減り、閑さされた寺院となりました。

二年前、「船場城西の会」との出会いで、船場本徳寺を会場に「船場御坊楽市」「まちづくりコンサート」などを開催し、それによって人が集まり、新聞にもたびたび掲載されるようになり、船場本徳寺も少しずつ開かれた寺院に変化してきたと実感しています。

Q 船場本徳寺の将来像は?

A 今年三月二十四日に本堂をはじめ四棟が姫路市指定重要文化財に指定され、観光また散策に来られる方々が増えました。

今後、境内整備を進め、本徳寺の行事や催し物により多くの方々に参詣していただくため、地域に根ざしたお寺になるとともに、同会とも連携をより深め、かつて「門前町」と言われた船場城西地区の商店などとともに賑わいを取り戻したいと考えております。

子どもたちの笑顔を求めて集うボランティア
(特)ひょうご頭脳センター(上郡町光都)

自然豊かな西播磨の丘陵地に、各国の研究者が集う播磨科学公園都市があります。

この街には子育て中の家庭も多く、保育所・幼稚園開設の要望はありましたが、旧新宮町、上郡町、旧三日月町の境界付近にまたがることから、保育・幼児教育の機能を備えた公立施設の開設が遅れていました。

そこで、地域の有志が集い、この地域の自然環境や科学・施設環境を生かした子育て支援団体として、「NPO法人ひょうご頭脳センター」を設立しました。この法人が運営する創造的保育・教育施設「プレ・スクール光都」は、就学前の子どもたち55人を対象に、保育士による通常保育と地域のボランティアによる保育支援を行っています。外国人講師と日本人ボランティアの掛け合いが楽しい英語遊び、地元の野菜作り名人に教わる農園作業、手先を鍛える木工体験やソロバン、科学技術関係者による科学遊びなど、多彩な活動をボランティアと保育士がペアで行っています。ボランティアは地元の子どもの成長に関われることを一番の楽しみに、活動しています。

さらに園内に、「ボランティアアマツチングボード」を設置し、自発的に自分の時間に合わせた子育て支援ボランティアができるようになりました。夜しか時間がないボランティアや保護者も、おもちゃの修理などを自宅で引き受けています。また、スタッフやボランティアなど約70人の顔写真がホームページに



外国人講師と日本人ボランティアによる英語遊びの時間

掲載されているのも、この施設ならではの工夫です。

核家族の中で育つ子どもたちにとって、地域の大人達との交流は「子どもたちの表情が豊かになる」と、森谷園長は語っています。

保育士、保護者、ボランティアの三者が一体となつて独自の教育方針を実践してきたの施設、これからも大人と子どもが共に学ぶ場として、この輪がさらに拡がることを期待されます。

特定非営利活動法人
ひょうご頭脳センター

理事長 六田 伸彦
〒678-1205赤穂郡上郡町光都3-5-1
兵庫県企業庁播磨科学公園都市
管理棟三号館
TEL 0791-58-0525
URL <http://www.npo-hyogo.net>

(取材：地域活動コーディネーター 鎌田 有子)

広がれ! V-NET

被災者支援から地域の高齢者・子育て支援へ
名谷ボランティア(神戸市垂水区)

幼児を抱っこしている小学生、紙芝居を演じる小学生、トンネル遊びやボール遊びをしている小学生など、広い体育館のあちこちから幼児と小学生の楽しそうな声が響きます。子どもたちに「命の大切さ」を学んでもらおうと、名谷ふれあいのまちづくり協議会(神戸市垂水区)主催で年1回行われている名谷小学校6年生の総合学習を兼ねた催しの一コマです。この催しには名谷ボランティアの人たちが受付や会場準備、イベントの運営などに関わっています。

名谷ボランティアが発足したのは、阪神・淡路大震災直後の長田区の避難所での炊き出しがきっかけでした。当初は避難所がなくなるまでと考えていましたが、仮設住宅に移った被災者の要望で給食サービスを始め、さらに仮設住宅撤去後も名谷地区に建設された復興住宅の集会所や地域福祉センターで昼食会などを開き、被災者との交流を続けてきました。現在では、高齢者支援だけでなく子育て支援、七夕祭りや地域の諸行事への協力など、幅広く活動中です。



幼児と楽しそうに遊ぶ6年生

始まったグループの10年間の活動の軌跡を記した記念誌「ふれあい」を発行し、神戸新聞にも紹介されました。「無理せず楽しく活動すること、人の和と理解しあえるメンバーの存在、お互いの助け合いなどが長続きの秘訣でしょう。これからもこのままの姿勢で活動を続けていきたいと思えます」と穏やかに話される代表の河野和子さんの言葉が印象的でした。

名谷ボランティア

〒655-0851
神戸市垂水区神和台3-12-12
TEL.FAX 078-792-4924

(取材：地域活動コーディネーター 松本 竹生)



●連載 NPOワンポイントアドバイス●

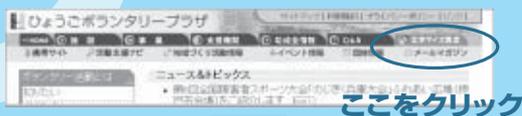
One Point Advice

生物進化の世界では、「強い者や賢い者が生き残るわけでもない。環境変化にうまく対応した者だけが生き残るのである。」と言われているようです。最近、大企業の倒産や行政の財政悪化といったニュースを聞くと、生物進化の世界で言われていることは、実は、これらの組織や非営利組織（NPO）などにも当てはまることではないかと思えてきます。つまり、規模の大きさや経営資源の多寡で組織の成長・存続が決まるのではなく、環境の変化を認識し、それにうまく対応するために舵取りやマネジメント（管理・運営）をしている組織が成長・存続すると考えるわけです。兵庫県下のNPO法人も900を超え、活動も多様化しています。そのため、活動領域が企業や行政と重なったり、NPO同士で類似の活動をしたりと、様々な分野で活動の競合が生じています。そのような状況のなかで、NPOが成長・存続していくためには、地域社会のニーズの変化を的確にとらえたマネジメントが必要になるはずです。地域で活躍するNPOへのマネジメント教育を提供するNPO大学では、本年度も9月23日土曜日から5週にわたって、「バランス・スコア・カード（BSC）でNPOを変える」をテーマに、NPOのマネジメントにとって重要なツール（SWOT分析やBSCなど）の講習を行います。紙面の都合上、詳細を紹介することは出来ませんが、これから3回にわたり、個々のNPOの有するミッションやビジョンを実現するためのツールの概略をご紹介します。

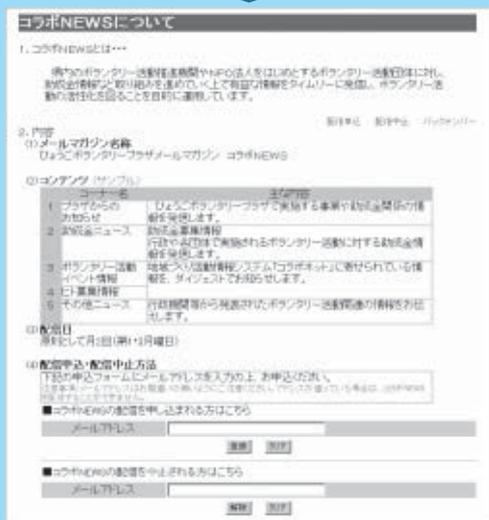
兵庫県立大学経営学部教授 富間 克雄

やってみよう☆情報発信 コラボネット

号外 「コラボNEWS」って知ってる？



ここをクリック



ひょうごボランティアプラザでは、県内のボランティア活動推進機関やNPO法人をはじめとするボランティア活動団体に対し、助成金情報など活動を進めていく上で有益な情報をタイムリーに発信するメールマガジンを発行しています。



	コーナー名	主な内容
1	プラザからのお知らせ	ひょうごボランティアプラザで実施する事業や助成金関係の情報を発信します。
2	助成金ニュース	助成金募集情報 行政や各団体で実施されるボランティア活動に対する助成金情報を発信します。
3	ボランティア活動イベント情報	地域づくり活動情報システム「コラボネット」に寄せられている情報を、ダイジェストでお知らせします。
4	ヒト募集情報	
5	その他ニュース	行政機関等から発表されたボランティア活動関連の情報をお伝えします。

地域づくり活動情報システム(コラボネット)とは...

県内の「地域づくり活動」に関する情報を、インターネットを通じて広く発信し、情報の共有化、さらには団体相互の連携、交流のきっかけづくりを支援することを目的とした情報システムです。コラボネットを利用して情報発信を希望される方は、ID（活動団体番号）とパスワードを発行しますのでプラザまでお問い合わせ下さい。

(TEL) 078-360-8845 (FAX) 078-360-8848 (コラボネット専用E-mail) info@hyogo-vplaza.jp

地域づくり活動情報システム
コラボネット
www.hyogo-vplaza.jp

● (平成17年12月～3月) 寄付をいただきました。

ひょうごボランティア基金へのご寄付、ありがとうございました。
 皆様からいただいたご厚志については、ボランティア活動支援や友愛事業に活用させていただきます。

ボランティア活動支援事業へ寄付いただいた団体・個人
 (五十音順・敬称略)

- 大阪ガス株式会社小さな灯運動兵庫支部
- さわかみ投信(株)勉強会神戸
- 新生兵庫をつくる会
平成17年春・秋叙勲受章者一同
- そごう神戸店労働組合
- 兵庫県(善意の寄附)
- 兵庫県いなみ野学園学生自治会
- 兵庫県神戸県民局
- 兵庫県文化賞受賞者懇話会
- 藤井 崇弘
- 窓口募金(半期分)
- 村岡 隆男
- 友愛事業へ寄付いただいた団体・個人**(五十音順・敬称略)
- 編み物の会
- 園田競馬場 曾和直榮
- (財)中華会館
- 堤 健二
- 西田 幹夫
- (財)阪神高速道路利用協会
- 兵庫県いなみ野学園九牛会

**平成18年度ひょうごボランティア基金県民ボランティア活動助成
 ただいまエントリー(事前申込)受付中です!**

この助成事業は、県民のボランティア活動への主体的な参加を促し、その裾野を拡大するとともに、県民自らが行うボランティア活動の支援を通じて、活動の安定的かつ継続的な発展を図ることを目的として実施します。ぜひご活用ください。

※この事業のチラシは、当プラザのホームページからダウンロードすることができます。

- 対象団体** 兵庫県内のボランティアグループ・団体、NPO法人等
- 申請条件** 18年度に県内で主としてボランティア活動を12日以上行う5人以上のグループ・団体(その他要件あり)
- エントリー期間** 平成18年7月3日(月)～9月8日(金)
- エントリーについて** 助成金の交付を受ける場合は、必ずエントリーが必要です。各市区町社会福祉協議会に備えている所定のエントリー書に必要事項を記入の上、県内の活動している地域の市区町社会福祉協議会に届け出してください。
 ※市区町社会福祉協議会には、エントリー書と併せてチラシを置いています。
- 問い合わせ先** 活動している地域の市区町社会福祉協議会またはひょうごボランティアプラザにお問い合わせください。

平成18年度「福祉学習を進める集い」開催

共に生きるまちづくりに向けて、子どもを中核とした地域住民の参画と協働で進める福祉学習の推進方策について交流・討議します。

内容(予定)

- 基調講演「福祉学習で子どもが変わる、地域が変わる」
 華頂短期大学 助教授 名賀 亨 氏
- 対 談「やらなあかん!子どものために。地域のために。福祉学習」
 分科会1「もう一度一から話し合いたい。福祉学習ってどのように進めるの?」
 分科会2「もう一歩前へ!学校中心から地域福祉活動推進のための福祉学習へ」
 分科会3「学校における福祉学習をどう進めるか」

- と き** 平成18年8月11日(金) 10:30～16:00
- と ころ** 神戸市勤労会館 (JR三ノ宮駅東口から徒歩3分)
 (最寄駅: JR、阪急、阪神、市営地下鉄、各三宮駅)
- 対 象** 社協、学校、教育委員会等福祉学習担当者、福祉学習に関わるボランティア等、福祉学習に関心がある方
- 定 員** 100名(申込先着順)
- 参加費** 無 料
- 申込み・お問合せ** ひょうごボランティアプラザ 交流支援部(担当: 高橋)
 TEL 078-360-8845 URL <http://www.hyogo-vplaza.jp>

企業・NPO協働奨励事業の募集について

異なる世界で活動している企業とNPOが、地域社会の新しい課題に協働して取り組む先駆的事例の奨励を通じて協働事業の推進を図ることを目的とします。

- 対象事業** NPO法人等が企業と協働し、地域社会の課題解決や、まちの活性化に向けた取り組みの一環として実施している不特定多数の利益に供する事業
- 応募期間** 平成18年9月1日(金)～10月31日(火)※消印有効
- 奨励金額** 30～50万円(5団体以内)
- 応募方法** 申請書をホームページからダウンロードし、必要事項を記入の上、郵送又は持参してください。
 (近日中に当プラザホームページにチラシ・申請書を掲載します。)



●2006年7月15日発行(年4回発行) ●編集:発行所/社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会ひょうごボランティアプラザ URL <http://www.hyogo-vplaza.jp>
 ●〒650-0044 神戸市中央区東川崎町1-1-3神戸クロスセンター10階 TEL:078-360-8845 FAX:078-360-8848 ●発行人/辻 寛 ●編集人/小森 星児

プラザ休館のお知らせ
 ・8月12日(土)～15日(火)(盆休み)
 ・10月13日(金)～16日(月)(のじぎく兵庫大会)
 上記の間、プラザは全施設を休館とさせていただきます。